



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

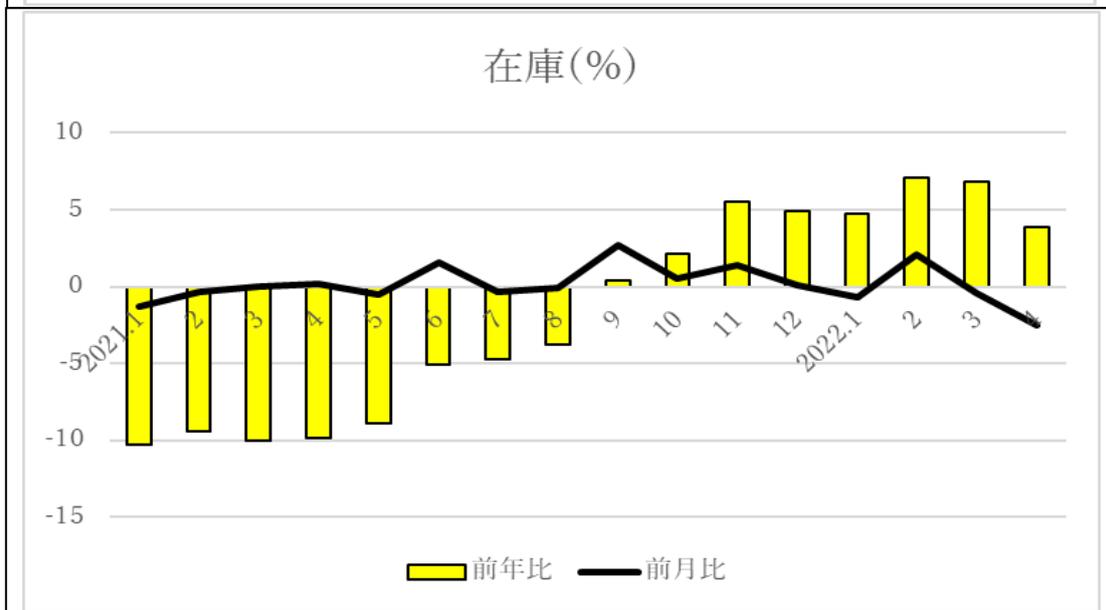
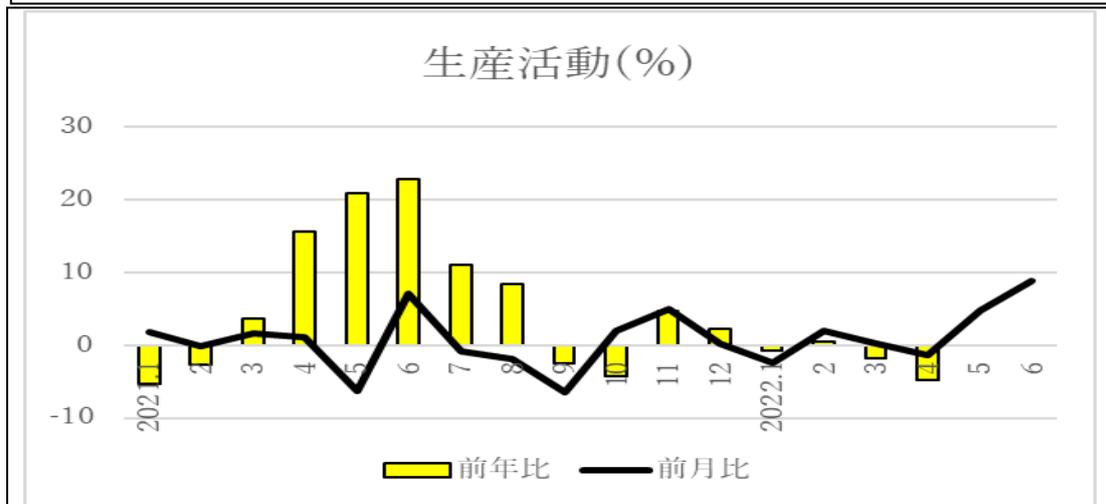
日本経済:生産活動

2022/06/06 第 824 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>



(資料)経済産業省「鉱工業生産活動指数」より作成。(注)生産活動 5-6 月は予測。

日本経済の 2022 年 4 月の生産動向は、ウクライナ侵攻に伴う原油等のエネルギー価格の高騰、金属等の価格上昇、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーン問題の深刻化等を反映し、改善スピード、水準共に悪化する動向となった。また、在庫も前年水準で積みあがる動きとなっている。しかし、中国の北京、上海の経済活動が再開する方向にあること、日本国内の観光客政策も緩和の方向にあることなどから、今後の生産活動については上向き方向での見方が強くなっている。